

3月及び1-3月期の主要経済指標

田中 修

1-3月期の GDP は 12 兆 8213 億円であり、実質 7.4%の成長となった。2013 年 1-3 月期は 7.7%、4-6 月期は 7.5%、7-9 月期は 7.8%、10-12 月期 7.7%である。第 1 次産業は 7776 億円、3.5%増、第 2 次産業は 5 兆 7587 億円、7.3%増、第 3 次産業は 6 兆 2850 億円、7.8%増である。第 3 次産業のウエイトは 49.0%であり、前年同期比で 1.1 ポイント高まり、第 2 次産業より 4.1 ポイント高かった。

前期比では、1.4%の成長となった。2013 年 1-3 月期は 1.5%、4-6 月期は 1.8%、7-9 月期は 2.3%、10-12 月期は 1.7%の成長である。

これを寄与率で見ると、最終消費は 64.9%と、前年同期比で 1.1 ポイント高まった。

(1) 物価

①消費者物価

3月の消費者物価は前年同期比 2.4%上昇し、上昇率は2月より 0.4 ポイント加速した¹。都市は 2.5%、農村は 2.1%の上昇である。食品価格は 4.1%上昇し(2月は 2.7%)、非食品価格も 1.5%上昇(2月は 1.6%)している。衣類は 2.3%、居住価格は 2.5%上昇した²。

(参考) 9月 3.1%→10月 3.2%→11月 3.0%→12月 2.5%→1月 2.5%→2月 2.0%→3月 2.4%

前月比では、2月より 0.5%下落(2月は 0.5%)した。食品価格は 1.6%下落(2月は 1.7%)であった。うち生鮮野菜は 5.4%下落(2月は 8.2%)し、約-0.20 ポイントの影響を与えた。果物は 1.6%下落し、約-0.04 ポイント、水産品価格は 1.9%下落し、約-0.05 ポイントの影響を与えた。豚肉価格は 7.1%下落し、約-0.21 ポイントの影響を与えた。非食品価格は 0.1%上昇(2月は 0.0%)、衣類は 0.7%上昇(2月は-0.4%)、居住価格は 0.2%上昇(2月は 0.3%)であった。

1-3月期は同 2.3%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比 1.7%上昇(2月は 1.7%)、前月比 0.1%(2月は 0.0%)である³。1-3月期では 1.8%となる。

なお、国家統計局は、3月の前年同期比上昇率 2.4%のうち食品価格の牽引効果は約 1.35 ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は 2.7%、物価への影響は約 0.08 ポイント、肉類及び肉製品は-1.8%、物価への影響は約-0.14 ポイント(豚肉価格は-6.7%、物価への

1 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011 年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

影響は約-0.21ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が12.9%上昇、物価への影響が約0.41ポイント、水産品価格の上昇が7.7%、物価への影響が約0.20ポイント、果物価格の上昇が17.3%、物価への影響が約0.37ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約1.3ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.1ポイントである。

②工業生産者価格⁴

3月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.3%下落し、2月より下落幅が0.3ポイント加速した⁵。前月比では2月より0.3%下落(2月は-0.2%)した。1-3月期は同-2.0%である。

(参考) 9月-1.3%→10月-1.5%→11月-1.4%→12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%

3月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.5%下落(2月は-2.1%)した。前月比では2月より0.5%下落(2月は-0.3%)した。1-3月期は-2.1%である。

③住宅価格

3月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比4都市が低下(2月は4)し、10都市が同水準(2月は9)であった。上昇は56都市であり(2月は57)、最高上昇率は南京・アモイ0.6%(2月の最高はアモイ0.7%)となっている。前月比で下降の都市は2月と同水準で、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市(2月は1)であった。上昇は69都市(2月は69)である。最高上昇率は、上海15.5%(2月の最高は上海18.7%)となっている。

(2)工業

3月の工業生産は前年同月比実質8.8%増となった。主要製品別では、発電量6.2%増(1-2月は5.5%)、鋼材5.0%増(1-2月は4.9%)、セメント5.9%増(1-2月は2.4%)、自動車7.3%増(うち乗用車4.4%増)となっている。1-2月の自動車12.5%増(うち乗用車7.8%増)に比べ鈍化している。前月比では、0.81%増となった⁶。

(参考) 9月10.2%→10月10.3%→11月10.0%→12月9.7%→1-2月8.6%→3月8.8%

1-3月期では前年同期比実質8.7%増となった。地域別では、東部8.1%増、中部8.9%増、西部10.4%増であった。主要製品別では、発電量5.8%増、鋼材5.3%増、セメント4.0%増、自動車10.8%(うち乗用車6.8%増)であった。

なお、1-2月期の一定規模以上工業企業の利潤は7793億元、前年同期比9.4%増であった。うち、主たる営業活動の利潤は7396億元、同8.4%増である。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 9月は0.72%増、10月は0.78%増、11月は0.68%増、12月は0.64%増、1月は0.59%増、2月は0.61%増である。

(3) 消費

3月の社会消費品小売総額は1兆9801億元、前年同月比12.2%増(実質10.8%増)である。前月比では、1.23%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ9.9%増、アパレル・靴・帽子類8.6%増、建築・内装12.7%増、家具18.1%増、自動車14.0%増、家電・音響機器類13.0%増となっている。自動車は1-2月の11.5%増より加速した。

(参考)9月13.3%→10月13.3%→11月13.7%→12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%

1-3月期の社会消費品小売総額は6兆2081億元、前年同期比12.0%増(実質10.9%増)である。都市は同11.8%増、郷村は同12.8%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は3兆275億元、同9.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ10.1%増、アパレル・靴・帽子類8.7%増、建築・内装12.2%増、家具14.2%増、自動車12.3%増、家電・音響機器類9.2%増となっている。一定額以上のレストランの収入は1.0%増であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-3月期の都市固定資産投資は6兆8322億元で、前年同期比17.6%増(実質16.3%増)であった。単月は前月比では1.24%増である⁸。中央プロジェクトは2989億元、11.3%増であり、地方プロジェクトは6兆5332億元、17.9%増であった。地域別では、東部16.4%増、中部20.2%増、西部19.1%増となっている。鉄道運輸は15.9%増(1-2月期は16.8%)であった。

(参考)1-9月期20.2%→1-10月期20.1%→1-11月期19.9%→2013年19.6%→1-2月期17.9%→1-3月期17.6%

1-3月期の新規着工総投資計画額は5兆5015億元であり⁹、前年同期比12.6%増(1-2月期は14.7%)である。都市プロジェクト資金の調達額は9兆5744億元で、前年同期比12.8%増(1-2月期は14.6%)となった。うち、国家予算資金が18.2%増、国内貸出が15.3%増、自己資金が15.6%増、外資が-6.2%となっている。

②不動産開発投資

1-3月期の不動産開発投資は1兆5339億元で前年同期比16.8%増(実質15.5%増)である。うち住宅は1兆530億元、16.8%増で、不動産開発投資に占める比重は68.7%である。地域別では、東部17.7%増、中部15.6%増、西部15.5%増となっている。

(参考)1-9月期19.7%→1-10月期19.2%→1-11月期19.5%→2013年19.8%→1-2月期19.3%→1-3月期16.8%

⁷ 9月は1.04%増、10月は0.97%増、11月は1.00%増、12月は0.98%増、1月は0.80%増、2月は0.72%増である。

⁸ 9月は1.29%増、10月は1.36%増、11月は1.43%増、12月は1.38%増、1月は1.36%増、2月は1.28%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1-3月期の分譲建物販売面積は2億111万㎡で、前年同期比-3.8%（1-2月期は-0.1%）であった。うち、分譲住宅販売面積は-5.7%（1-2月期は-1.2%）である。地域別では、東部-10.0%、中部6.8%増、西部-1.0%である。

1-3月期の分譲建物販売額は1兆3263億元、前年同期比-5.2%（1-2月期は-3.7%）であった。うち、分譲住宅販売額は-7.7%である。地域別では、東部-11.5%、中部8.4%増、西部4.0%増である。

1-3月期のディベロッパーの資金源は2兆8731億元であり、前年同期比6.6%増（1-2月期12.4%）であった。うち、国内貸出が6226億元、20.4%増、外資が84億元、-33.9%、自己資金が1兆1093億元、9.6%増、その他資金1兆1327億元、-1.9%（うち、手付金・前受金6837億元、-3.6%、個人住宅ローン3161億元、0.1%増）である。

③民間固定資産投資

1-3月期の全国民間固定資産投資は4兆4303億元であり、前年同期比20.9%増（実質19.6%増）である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の64.8%を占める。地域別では、東部18.9%増、中部22.1%増、西部21.8%増である。

（参考）1-9月期23.3%→1-10月期23.4%→1-11月期23.2%→2013年23.1%→1-2月期21.5%→1-3月期20.9%

（5）対外経済

①輸出入

3月の輸出は1701.10億ドル、前年同期比-6.6%、輸入は1624.05億ドル、同-11.3%となった¹¹。貿易黒字は77.06億ドルであった（昨年3月は貿易赤字9.6億ドル）。

（参考）輸出：9月-0.3%→10月5.6%→12月12.7%→12月4.3%→1月10.6%→2月-18.1%→3月-6.6%

輸入：9月7.4%→10月7.6%→11月5.3%→12月8.3%→1月10.0%→2月10.1%→3月-11.3%

1-3月期の輸出は4913.05億ドル、前年同期比-3.4%、輸入は4745.70億ドル、同1.6%増であった。貿易黒字は167.35億ドル、同-59.7%であった。

1-3月期の輸出入総額では全体が9658.76億ドル、前年同期比-1.0%であったのに対し、対EU1366.9億ドル、9.4%増、対米1226.2億ドル、3.7%増、対日746.9億ドル、5.4%増¹²、対アセアン1052.2億ドル、4.9%増である。

1-3月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-0.6%、紡績2.1%増、靴3.7%増、家具-8.1%、プラスチック製品8.9%増、靴-8.1%、玩具11.1%増である。電器・機

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

¹¹ 季節調整後は、輸出-5.1%、輸入-11%である。また前月比では、輸出29.5%増、輸入-2.8%である。

¹² 輸出372.8億ドル、前年同期比6.9%増、輸入374.1億ドル、同4.0%増である。3月の輸出は135.6億ドル、前年同期比11.0%増（2月は-11.0%）、輸入は135.9億ドル同-0.6%（2月は9.2%）である。

械は同-6.3%である。

②外資利用

3月の外資利用実行額は122.39億ドルであり、前年同期比-1.47%であった。

(参考)9月 4.88%→10月 1.24%→11月 2.35%→12月 3.3%→1月 16.11%→2月 10.44%
→3月-1.47%

1-3月期では、315.49億ドルであり、同5.5%増であった。

1-3月期、製造業は116.35億ドルであり、同-11.69%、全体の36.88%を占める。サービス業は173.92億ドルであり、同20.55%増、全体の55.13%を占める。

1-3月期、国別では、EU15.50億ドル、同-24.52%、日本12.09億ドル、同-47.18% (2月は-43.6%)、米国10.39億ドル、同-1.91%、アセアン19.66億ドル、同7.84%増である。

1-3月期、地域別では、東部は250.7億ドル、同0.11%増、中部は36.1億ドル、同44.51%増、西部は28.7億ドル、21.42%増である。

③外貨準備

12月末、外貨準備は3.95兆ドルであった。12月末の3.82兆ドルに比べ、0.13兆ドルの増加である。

④米国債保有

2月末の米国債保有残高は、中国が前月比27億ドル減の1兆2729億ドルであった。2位の日本は91億ドル増で1兆2105億ドルであった。

(6) 金融

3月末のM2の伸びは前年同期比12.1%増と、2月末より1.2ポイント減速し、前年末より1.5ポイント減速した。M1は5.4%増で、2月末より1.5ポイント減速し、前年末より3.9ポイント減速した。1-3月期の現金純回収は242億元であった。

人民元貸出残高は74.91兆元で前年同期比13.9%増であり、伸び率は2月末より0.3ポイント減速し、前年末より0.2ポイント減速した。3月の人民元貸出増は1.05兆元(2月は6445億元)で、前年同期より伸びが124億元減少している。1-3月期の人民元貸出増は3.01兆元で、前年同期より伸びが2592億元増加している。

人民元預金残高は109.10兆元で、前年同期比11.4%増であった。3月の人民元預金は3.67兆元増で、前年同期より伸びが5576億元減少している。1-3月期の人民元預金は4.72兆元増で、前年同期より伸びが1.39兆元減少した。うち個人預金は3.29兆元増、企業預金は3199億元増であった。

(参考) M2 : 9月 14.2%→10月 14.3%→11月 14.2%→12月 13.6%→1月 13.2%→2月 13.3%→3月 12.1%

なお、1-3月期の社会資金調達規模は5.60兆元であり、前年同期比5612億元減となった。うち、人民元貸出は3.01兆元増(ウエイトは53.8%で前年同期比で9.1ポイント高まった)、委託貸付は7153億元増(同12.8%で4.3ポイント高まった)、信託貸付は2802億元

増(同 5.0%で 8.4 ポイント低下した)、企業債券による純資金調達 は 3846 億円増(同 6.9%で 5.4 ポイント低下した)である。3 月は 2.07 兆元であり、前年同期より 4794 億円少なかった。

(7) 財政

3 月の全国財政収入は 1 兆 103 億円で、前年同期比 495 億円、5.2%増に達した

1-3 月期の全国財政収入は 3 兆 5026 億円で、前年同期比 2992 億円、9.3%増に達した¹³。

中央財政収入は 1 兆 5545 億円で、同 6.4%増、地方レベルの収入は 1 兆 9481 億円、同 11.8%増である¹⁴。

1-3 月期の税外収入は 4838 億円で、同 4.4%増となっている。

(参考) 財政収入：9 月 13.4%→10 月 16.2%→11 月 15.9%→1-2 月期 11.1%→3 月 5.2%

1-3 月期の全国財政支出は 3 兆 432 億円で、同 3396 億円、12.6%増に達した¹⁵¹⁶。中央レベルの支出は 4385 億円、同 8.4%増、地方財政支出は 2 兆 6047 億円、同 13.3%増である。

なお、地方政府基金収入は 1 兆 2213 億円、同 37.3%増であり、うち国有地使用权譲渡収入は 1 兆 802 億円、同 40.3%増である。

(8) 社会電力使用量

3 月は、前年同期比 7.2%の伸びである。

1-3 月期は同 5.4%増である。うち、第 1 次産業は -7.0%、第 2 次産業は 5.3%増、第 3 次産業は 6.6%増、都市・農村住民生活用は 6.0%増であった。

(参考) 9 月 10.4%→10 月 9.5%→11 月 8.5%→2 月 13.7% (1-2 月 4.5%) →3 月 7.2%

(9) 所得

1-3 月期の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 8155 元であり、前年比実質 7.2% (名目 9.8%) 増加した。

農民 1 人当たり平均現金収入は 3224 元であり、同実質 10.1% (名目 12.3%) 増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民 (1 億 6933 万人) の月平均収入は 2681 元、名目 10.1%増であった。

¹³ 主な収入の内訳は、国内増値税 2354 億円、前年同期比 10.5%増、国内消費税 585 億円、0.3%増、営業税 1207 億円、-1.6%、企業所得税 881 億円、-7%、個人所得税 591 億円、-18.7%、輸入貨物増値税・消費税 1171 億円、6.9%増、関税 232 億円、10.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1281 億円であり、19.4%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 7594 億円、前年同期比 9.4%増、国内消費税 2563 億円、4.8%増、営業税 4765 億円、4.2%増、企業所得税 5663 億円、8.9%増、個人所得税 2364 億円、13.4%増、輸入貨物増値税・消費税 3328 億円、12.2%増、関税 665 億円、17.5%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 2779 億円であり、9.5%増である。

¹⁵ 3 月単月の数値は発表されていない。

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、社会保障・雇用 4823 億円、前年同期比 14.2%増、医療・衛生・計画出産 2172 億円、26.4%増、教育 4356 億円、14%増、都市・農村コミュニティ 2542 億円、17.7%増である。

2013年の都市住民1人当たり現金消費支出は5094元、実質7.3%増、農民1人当たり現金消費支出は1902元、実質11.1%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は5562元であり、実質8.6%増（名目11.1%増）であった。うち、賃金所得は3187元、名目11.9%増、経営純所得は1047元、名目8.1%増、財産純所得は443元、名目13.6%増、移転純所得は885元、名目10.9%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は4694元であり、名目14.0%増である。

都市・農村の所得格差は、2.53：1である（前年同期より0.06ポイント縮小）。

(10) 雇用

1-3月期の新規就業者増は344万人であった。

(11) 省エネ

1-3月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で4.3%低下した。

(4月18日記)